

## 施策名：安心して子どもを産み育てられる保健・医療の充実

事業名	担当課・室名	ページ
周産期医療体制推進事業	健康対策課	2 / 10
不妊治療費助成事業	健康対策課	3 / 10
不妊治療費助成事業(不妊予防啓発事業)	健康対策課	4 / 10
不妊専門相談センター運営事業	健康対策課	5 / 10
妊娠の悩み相談体制整備事業	健康対策課	6 / 10
子ども医療費助成事業	健康対策課	7 / 10
小児救急医療体制整備推進事業	医療政策課	8 / 10
次代の親づくり推進事業	こども子育て支援課	9 / 10
ひとり親家庭医療費助成事業	こども子育て支援課	10 / 10

事業名	周産期医療体制推進事業		事業期間	平成 22 年度～平成 27 年度	政策区分	子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
					施策区分	安心して子どもを産み育てられる保健・医療の充実
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	健康対策課	評価者	健康対策課長 藤内 修二

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	不採算部門である周産期母子医療センターの医療体制の維持が課題である。	事業の目的	周産期医療提供体制を整備する。
-------	------------------------------------	-------	-----------------

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
周産期母子医療センター運営費補助	医師等の確保にかかる人件費、材料費等の補助	・重症小児在宅療養促進事業は県看護協会に委託	総コスト	36,346	37,011	69,774
新生児担当医手当補助	新生児担当医師手当に対する補助		事業費	32,346	34,011	66,774
周産期医療スキルアップ事業	周産期死亡症例検討会の開催（4回）		(うち一般財源)	994	602	2,002
重症小児在宅療養促進事業	重症小児訪問看護体制の強化研修他 委託先：県看護協会		人件費	4,000	3,000	3,000
			職員数（人）	0.40	0.30	0.30

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	総合周産期母子医療センター M F I C U 病床数（床）	目標値	6	6	6		<b>a</b>	・周産期母子医療センターの医療体制の維持	
		実績値	6	6					
		達成率	100.0%	100.0%					
	地域周産期母子医療センター N I C U 病床数（床）	目標値	12	12	12				
		実績値	12	12					
		達成率	100.0%	100.0%					

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	周産期死亡率（出産千対）	目標値	3.7	3.7			<b>a</b>	周産期死亡率は、周産期母子医療センター等への継続的な補助等により、年によって変動はあるものの、概ね低減傾向にある。 平成27年度の目標値を表記できないのは、当該年度の全国値を下回ることを目標とするため。	
		実績値	4.4	3.3					
		達成率	84.1%	112.1%					

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・引き続き、補助事業等を実施し、周産期医療体制を維持
- ・周産期医療協議会等と連携し、周産期死亡症例の検討を進め、産科医療機関への情報提供を推進

事業名	不妊治療費助成事業		事業期間	平成 15 年度～平成 年度		政策区分	子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
				施策区分	安心して子どもを産み育てられる保健・医療の充実		
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	健康対策課		評価者	健康対策課長 藤内 修二

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	医療保険適用外の不妊治療は、高額な医療費が必要となることがあり、経済的な理由で治療を断念する夫婦が多い（特に若年層）。	事業の目的	子どもを産みたい人が、欲しい時期に産める環境を整備するため、高額な医療費の負担軽減を図る。
-------	---	-------	---

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
不妊治療費助成	医療保険適用外の不妊治療を行った夫婦に対する助成 【助成実績】H25 577件 H26 575件 (特定不妊治療のみ・大分市を除く)	・H19から台帳管理システムを導入、事務を効率化	総コスト	84,189	138,919	109,854
			事業費	82,189	135,919	106,854
			(うち一般財源)	44,011	52,951	57,322
			人件費	2,000	3,000	3,000
			職員数(人)	0.20	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
								特定不妊治療費の助成件数(件)	目標値
実績値	577	575							
達成率	109.9%	99.7%							
目標値									
	実績値								
	達成率								

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
								特定不妊治療の助成件数(件)	目標値
実績値	577	575							
達成率	109.9%	99.7%							

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人負担を保険適用並み(3割程度)とするための、より効果的な助成内容の検討</li> <li>・助成効果の測定方法を検討し、より効果の高いところに助成</li> </ul>				

事業名	不妊治療費助成事業（妊活推進啓発事業）		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	
						施策区分	安心して子どもを産み育てられる保健・医療の充実	
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	健康対策課		評価者	健康対策課長 藤内 修二	

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	妊娠、不妊のこと、自身のからだ（生殖機能）のことについて、若いときに正しい知識を持たないゆえに、妊娠適齢期を逃して不妊治療を行っている30代後半～40代が多い。	事業の目的	これから子どもを持つ世代を中心とした県民に対し、生殖機能や妊娠、不妊についての正しい知識を持ってもらい、早いうちに将来のライフデザインを考えてもらうきっかけを作る。
-------	--	-------	--

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
啓発冊子・グッズの発行	パンフレット（38,000部）、グッズ（14,000個）を作成、学園祭、成人式等で配布	・出前講座は大分県助産師会に委託	総コスト	4,288	5,187	4,249
出前講座の実施	企業や学校に講師が出向き、無料の講座を実施（20回） 委託先：大分県助産師会		事業費	2,288	3,187	2,249
			(うち一般財源)	2,288	1,889	1,127
			人件費	2,000	2,000	2,000
		職員数（人）	0.20	0.20	0.20	

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	今後の課題
	出前講座実施回数（回）	目標値		20	20	20		
実績値			20	20				
達成率			100.0%	100.0%				
学園祭等で実施のアンケートにおける妊孕力（にんようりょく 妊娠する力）低下年齢の正しい理解の割合（%）	目標値			30	40	40		
	実績値			29				
	達成率			96.7%				

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果
	講座受講者のうち「ライフデザインに役立つ内容か」というアンケートに対し「はい」と答えた人の割合（%）	目標値		100	100	100		
	実績値		92	97				
	達成率		92.0%	97.0%				

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・より若い層へのPRの推進（特に男性） ・予算をかけずに継続させるための方策の検討				

事業名	不妊専門相談センター運営事業		事業期間	平成 15 年度～平成 年度	政策区分	子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
					施策区分	安心して子どもを産み育てられる保健・医療の充実
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	健康対策課	評価者	健康対策課長 藤内 修二

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	晩婚化や出産の高年齢化により、不妊に悩む夫婦が増えている。 不妊治療は経済的、精神的な負担が大きく、不妊そのものだけではなく、心身の悩みを併せ持つケースが増加している。	事業の目的	不妊に悩む夫婦が、治療に関することから、心理的な悩みに関することまで、安心して相談できる体制を整える。
-------	---	-------	---

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名		活動内容				効率化の取組状況				コスト	25年度	26年度	27(予算)	
不妊専門相談センターの運営		不妊に悩む方々からのさまざまな相談への対応 【相談実績】H25 751件 H26 811件				・H26から生殖心理カウンセラーによる生殖心理相談を開始				総コスト	6,632	7,430	7,402	
										事業費	4,632	5,430	5,402	
										(うち一般財源)	2,317	2,463	2,703	
										人件費	2,000	2,000	2,000	
										職員数(人)	0.20	0.20	0.20	
活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成年度	評価	今後の課題						
	延相談件数	目標値	687	751	811			<b>a</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>心理的な負担に対応するための生殖心理相談や、専門医師による医療相談、専門相談員による全般的な相談などへのよりきめ細やかな対応の検討</li> <li>市町村や関係機関との連携</li> <li>センターの周知、広報</li> </ul>					
		実績値	751	811										
		達成率	109.3%	108.0%										
	目標値													
	実績値													
達成率														

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成年度	評価	事業の成果		
	延相談件数	目標値	687	751	811			<b>a</b>	不妊に伴う治療や精神的、経済的な悩みについて、きめ細やかな対応を行うことで、相談者の精神的負担の軽減が図られた。	
		実績値	751	811						
		達成率	109.3%	108.0%						

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・心理的な負担に対応するための、生殖心理相談の継続実施 ・さまざまな相談に対応するため、市町村、保健所を始めとした関係機関との更なる連携を強化 ・市町村や関係機関等と連携し、センターの周知・広報を強化				

事業名	妊娠の悩み相談体制整備事業		事業期間	平成 24 年度～平成 年度	政策区分	子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
					施策区分	安心して子どもを産み育てられる保健・医療の充実
総合評価	<b>C</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課 (室) 名	健康対策課	評価者	健康対策課長 藤内 修二

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	人工妊娠中絶実施率が全国平均より高く、多くの者が妊娠について悩みをかかえている実態があり、早期に相談できる窓口の設置と、その支援体制の整備が課題となっている。	事業の目的	予期せぬ妊娠等に悩む者が、早期に相談できる窓口を設置し、相談者をサポートする体制を整備する。
-------	---	-------	--

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
妊娠の悩み相談センター設置	妊娠出産等の悩みを抱える者に対する電話・面接相談等の実施(平成26年度 相談件数364件) 委託先：大分県助産師会	・大分県助産師会へ相談業務を委託し、事務を効率化	総コスト	5,753	4,329	4,204
妊娠の悩み相談体制整備推進会議の開催	関係機関の連携体制、支援体制の整備についての検討会の開催(年1回)		事業費	3,753	3,329	3,204
			(うち一般財源)	1,853	1,718	1,629
			人件費	2,000	1,000	1,000
			職員数(人)	0.20	0.10	0.10

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
相談センターの設置数	目標値		1	1	1		<b>C</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マスメディア等を活用し、広く相談窓口を周知</li> <li>・関係機関との連携を強化</li> </ul>	
	実績値		1	1					
	達成率		100.0%	100.0%					
妊娠の悩み相談体制整備推進会議関係機関参加数	目標値		16	16	16				
	実績値		11	11					
	達成率		68.8%	68.8%					

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
妊娠の悩み相談センターでの相談件数	目標値		254	334	364		<b>a</b>	マスメディアを活用し広報を実施するなど、徐々に相談窓口が周知されており相談件数も年々増加している。また、関係機関と連携をとり支援に繋いだケースも増加している。	
	実績値		334	364					
	達成率		131.5%	109.0%					

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・相談者の問題解決への支援を行うため、関係機関との連携強化 ・ホームページ等を使い、広く相談窓口を周知				

事業名	子ども医療費助成事業		事業期間	平成 4 8 年度～平成 年度		政策区分	子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
				施策区分	安心して子どもを生み育てられる保健・医療の充実		
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	健康対策課		評価者	健康対策課長 藤内 修二

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	子どもを育てやすい環境の整備のひとつとして、子どもが病気の時にいつでも受診できるよう子育て家庭の経済的負担の軽減が求められている。	事業の目的	中学3年生までを対象とした子どもの傷病の早期治療の促進を図る。
-------	---	-------	---------------------------------

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
子ども医療費助成	子どもの医療費助成を行う市町村への助成 【助成市町村数】 18	・市町村等の事務効率化を図るため、支払機関の変更を検討	総コスト	962,999	940,389	996,800
			事業費	960,999	938,389	994,800
			(うち一般財源)	960,999	938,388	994,800
			人件費	2,000	2,000	2,000
			職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
								補助市町村数(市町村)	目標値
	実績値	18	18	18					
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
	目標値								
	実績値								
	達成率								

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
								子ども1人あたりの医療費・保育料等助成全国順位(位)	目標値
	実績値		10						
	達成率		100.0%						

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・子ども医療費に対する助成事業は、全国全ての市区町村で実施されていることから、国において制度化が必要という考えのもとに、制度創設を要望

事業名	小児救急医療体制整備推進事業		事業期間	平成 15 年度～平成 年度	政策区分	子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
					施策区分	安心して子どもを産み育てられる保健・医療の充実
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	医療政策課	評価者	医療政策課長 高窪 修

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的、効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。	事業の目的	体系的で効果的な小児救急医療の体制を整備することにより、子どもを安心して産み育てられる環境を整備する。
-------	---	-------	---

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
小児初期救急センター運営体制支援事業	夜間の小児初期救急患者の受入支援に対する補助 (事業主体：大分市)	・小児救急医療電話相談事業を（一社）大分県医師会に委託	総コスト	94,586	91,034	92,420
小児救急医療電話相談事業	小児救急医療に関する電話相談(平日夜間及び日祝日) 委託先：大分県医師会		事業費	91,586	88,034	89,420
小児初期救急医療体制整備事業	休日・夜間の初期小児救急患者の受入支援に対する補助 (3医療圏)		(うち一般財源)	42,999	2,563	2,612
小児救急医療支援事業	休日・夜間の二次小児救急患者の受入支援に対する補助 (4医療圏)		人件費	3,000	3,000	3,000
子育て安心救急医療拠点づくり事業	複数の二次小児救急患者を24時間365日体制で受け入れるための運営費補助(事業主体：大分県立病院)		職員数(人)	0.30	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	小児救急医療電話相談実施日数(日)	目標値		365	365	366		<b>a</b>
実績値			365	365				
達成率			100.0%	100.0%				
小児救急医療電話相談件数(件)	目標値		6,705	7,087				
	実績値		6,705	7,087				
	達成率		100.0%	100.0%				

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合(%)	目標値		66.7	66.7	83.3		<b>a</b>
実績値			66.7	83.3				
達成率			100.0%	124.9%				

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・子どもを安心して産み育てられる環境整備を引き続き推進				



事業名	次代の親づくり推進事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
						施策区分	安心して子どもを産み育てられる保健・医療の充実
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	こども子育て支援課		評価者	こども子育て支援課長 飯田 隆次

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	少子化の進行や地域のつながりが希薄化する中、また晩婚・晩産化、非婚化もすすみ、若い世代が、将来家庭を持つことや親になること等を意識する機会を持ちにくくなっている。	事業の目的	県内の若い世代(主に10代後半から20代前半) にライフデザインについての意識啓発を図る。
-------	---	-------	---

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況			
		コスト	25年度	26年度	27(予算)
ライフデザイン講座導入推進事業	ライフデザイン講座導入支援 (5大学)	総コスト	5,817	3,822	5,059
児童福祉施設等との体験交流支援事業	児童福祉施設等との体験交流支援 (2大学)	事業費	2,817	822	2,059
		(うち一般財源)	2,817	822	852
		人件費	3,000	3,000	3,000
		職員数 (人)	0.30	0.30	0.30

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	今後の課題	
								今後の課題	
	ライフデザイン講座導入大学等 (校)	目標値		5	6	6	<b>a</b>	・公開講座の参加者増への取組	
		実績値	4	5					
		達成率		100.0%					
	児童福祉施設等との体験交流支援した大学等 (校)	目標値		2	3	3			
		実績値	1	2					
		達成率		100.0%					

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果	
								事業の成果	
	講座受講者のうちライフデザインに対する必要性を感じた人の割合	目標値	100	100	100	100	<b>a</b>	若い世代のライフデザインについての意識を醸成するとともに、主体的な選択としての次代の親づくりの推進ができた。	
		実績値	95.3	95.5					
		達成率	95.3%	95.5%					

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <p>・これまでのライフデザイン講座の内容等をまとめ、ロールモデルとして先輩夫婦を取材し、結婚・子育ての楽しさ、すばらしさを発信する冊子を作成し、高校や大学等のほか、大手コンビニエンスストア等で広く配布</p>				

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業		事業期間	昭和 56 年度～平成 年度		政策区分	子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
				施策区分	安心して子どもを生み育てられる保健・医療の充実		
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課 (室) 名	こども子育て支援課		評価者	こども子育て支援課長 飯田 隆次

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	ひとり親家庭は、ひとりで育児と仕事をこなしており、安定した生活を営むためにも病気にに対する不安が強い。	事業の目的	ひとり親家庭の親子、父母のない児童の健康を保持し、生活の安定と福祉の向上を図る。
-------	---	-------	--

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
ひとり親家庭等への医療費の助成	医療費助成を行う市町村への助成(H24.12から現物給付) 【助成対象者】ひとり親家庭の親で18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある児童を監護している者とその児童、父母のない児童 【補助率】市町村が助成した額の1/2(中核市は1/4)	・平成24年度からの現物給付化導入のため、マニュアルを作成し市町村へ配付 ・定期的に市町村担当者会議を開催し、情報交換を実施	総コスト	295,178	310,435	349,173
			事業費	292,178	307,435	346,173
			(うち一般財源)	292,178	307,435	346,173
			人件費	3,000	3,000	3,000
			職員数(人)	0.30	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								現物給付実施市町村数(か所)	目標値
	実績値	18	18						
	達成率	100.0%	100.0%						
	目標値								
	実績値								
	達成率								

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								市町村が助成した件数(件)	目標値
	実績値	327,491	344,231						
	達成率	100.0%	100.0%						

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針				
・制度を知らない県民がいないう、市町村を通じた広報を実施				